

区市町村と協働でDX支援

GovTech東京DX協働本部区市町村DXグループ長 田邊進一

—DXグループの構成は。私を除いて18人いて、デジタルの専門人材が12人、都庁のICT職員が3人、区市町村からの派遣職員が3人です。

—具体的な取り組みは。まず、上半期と下半期で重点的に取り組むテーマを設定し、プロジェクト型で自治体のDX推進をサポートする伴走型サポート事業を展開しています。テーマごとに、区市町村から参画の希望を募ります。具体的なテーマは窓口DXや生成AIの活用、セキュリティポリシーの改定など

で、参画する自治体が決まったら、共通認識を深めるとも、個別に自治体が抱える課題にも対応していきます。実際に各自自治体にも足しげく訪問させていただき、コミュニケーションを取りながら進めています。

—伴走支援の特徴は。主役はあくまで各自自治体の所管課なので、私たちが主導で進めるのではなく、伴走しながら協働で進めていくのがポイントです。自治体ごとにデジタル化の進捗度や予算などが違うので、それを見定め

た上で最適な取り組みを提案し、場合によっては複数年のスパンで進めていきます。

—複数の自治体が合同で行うメリットは。良いところをすぐに共有して、さらに良い取り組みに発展できる点ですね。自治体ごとに進めていくとバラバラになり、後で共通化しようとしても難しいので、最初の段階

から一緒に議論して、個別性を尊重しながら一緒にできることを考えてもらうことが重要だと考えています。

—ほかにグループが行っている支援は。スポット相談といって、困りごとをなんでも相談してもらう窓口を設けています。相談を受けてGovTech東京(GTT)の専門人材がオンラインや実際に向いて対

応します。多いのは標準化関係や生成AI、データの利活用の相談です。

また、複数の自治体が集まって月に1度、知見の共有や横展開を促進する事業や、島嶼部など小規模自治体のデジタル化を支援する事業を実施しています。

—島に向いて支援することがあるのですか。島嶼部では、23区などで導

入している事例をそのまま持ち込むのは難しいので、時には島に向きながら個別にヒアリングしてニーズをくみながら進めています。

—スタートして1年間の成果は。伴走サポート事業は今年度の上半期で都内62自治体のうち、30超の自治体に利用していただきました。また、下半期は生成AIの伴走サポートを開始しており、上半期と合わせて約40の自治体に活用していただいています。生成AIのテーマは昨年行った自治体へのアンケートや世の中の動向を踏まえながら設定したので、ニーズをくめたと考え

ています。今後の事業展開は、実績を積み重ねていけば、各自自治体の個別課題解決のニーズも高まってくると思いますので、しっかり受け止めながら対応していくことが重要だと思っています。個別課題にしっかりと対応しつつ、GTTのベースラインとなる共同化や共通化といった重要性も皆様に伝わるよう活動していきたいと思っています。今は共同化・共同化には至らなくても、未来に向けたマインドを醸成する、礎を作るような役割も担っていると思っています。

—区市町村にメッセージを。壁打ちでよいので、「こんなことを考えています」といった段階から気軽に相談してほしいと思っています。検討が進んでからだと変更することが難しく、さらに良い方向性があっても提案できないフェーズになっている可能性があります。例えば、最近では生成AIの活用策などの相談が多いのですが、初期段階で「こんなのやりたいんですけど」みたいな思いつきレベルから相談してもらうとよいですね。

9 GovTech東京 2年目の挑戦



たなべ・しんいち=1974年生まれ。

ベンダーで自治体情報システムの標準化業務の開発・導入などを担当。その後、2020年4月に任期付き職員として都デジタルサービス局のデジタルシフト推進担当課長、昨年の9月から現職。趣味はファッション、コーヒー、写真など多数。ロックバンド「BUCK-TICK」(バクチク)のファン歴37年。

壁打ちでよいので、「こんなことを考えています」といった段階から気軽に相談してほしいと思っています。検討が進んでからだと変更することが難しく、さらに良い方向性があっても提案できないフェーズになっている可能性があります。例えば、最近では生成AIの活用策などの相談が多いのですが、初期段階で「こんなのやりたいんですけど」みたいな思いつきレベルから相談してもらうとよいですね。